



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2014 Vol.15, No.4

中国社会科学院との日中対話 「変化する世界と日中関係の展望」

「日中関係の悪化」が言われる中で、グローバル・フォーラム (GF) は、中国社会科学院 (CASS) 日本研究所との共催により、5月30日東京において日中対話「変化する世界と日中関係の展望」を緊急開催した。当日は中国から高洪 CASS 日本研究所副所長等5名を迎え、石川薫 GF 執行世話人等日本側参加者23名との間で、セッション I 「中国側の見解」、セッション II 「日本側の見解」を通じて、活発な議論を交わした。その概要はつぎのとおり。

中国側の見解

セッション I 「中国側の見解」では、冒頭、楊伯江 CASS 日本研究所副所長から「米国によって主導されてきた冷戦後の地域秩序においては、中国が地域で果たすべき役割が不明瞭にされている。中日米の三者による対話を行い、3カ国によって東アジア地域の新たな秩序を示す必要がある。日米からみると、既存の地域メカニズムにおいて、成長する中国に対して如何に対応するかが課題となっているようだが、中国からみると、その地域メカニズムに如何にして中国が入り込むことができるかという課題をもっている。端的に述べると、現在の地域メカニズム、またそこで適用されているルールは、米国



高洪氏 (中央) と楊伯江氏 (中央右)

によって構築されたものであり、中国としてはそのメカニズムの策定に入り込めなかったという欠陥があり、今後は積極的に関与していきたいということである」との基調報告がなされた。

これに対し、川島真東京大学准教授より「東アジアでは、これまで経済統合を中心に関係構築が進められてきたが、現在の日中間の対立は、こうした経済中心の関係が限界にきていることの現れであり、今後は安全保障関係の何かしらの枠組みの構築が必要である。そうした折りに中国では最近、米国に対して『新型大国間関係』の構想を打ち出しているが、日本との関係においては、同様に新たな関係を想定しているのか」とのコメントがなされた。

日本側の見解

セッション II 「日本側の見解」では、冒頭、高原明生日本国際フォーラム上席研究員から「2008年の世界金融危機以降、これまで実行されてきたモデルの権威が失墜している。しかし、自由、平等といった民主主義の価値原理は決して揺らいではない。その確認をすることがまずは重要であろう。こうした状況の下で、世界的に不合理なナショナリズムの高まりがみられることは、由々しき事態である。特に、今世紀になって、大国による一方的な現状変更行為が目立ってきている。その中で、東アジアにおいて問題になっているのは中国の軍事的台頭である。中国は、もう少し他国から自分がどのようにみられているのかを自覚し、中国が主張している平和発展の外交方針と現実の中国の行動とが矛盾していることについて考えるべきであろう」との基



真剣な議論が交わされた
調報告がなされた。

これに対し、劉江永清華大学現代国際関係研究院副院長より「日本には様々なリーダーがいたが、個人的には田中角栄首相や大平正芳首相や大来佐武郎外務大臣の頃が、当時中国は文化大革命の時代であったにも関わらず、正しい対中外交を展開してくれていたと評価している。現在の中日関係を当時に戻すことはできないが、日本の財界や民意には、正しい対中認識をもって政治家をサポートし、国交正常化を成し遂げた当時の初心にもどってほしい。中国の今後目指すべきものが不明瞭とのことであるが、中国はさる5月21日に上海でアジア信頼醸成措置会議を開催し、『持続可能なアジアの安全保障』などを打ち出した。これが最新の中国の安全保障に関する立場であり、中国としても1国で安全保障を確保することが不可能であることは認識している」とのコメントがなされた。

閉幕挨拶

本対話の最後に、高洪 CASS 日本研究所副所長より「本日は、中日間で率直に腹を割った意見交換を行うことができ、大変実りある対話だったと思う。ぜひ今後とも、定期的に開催してゆきたい」との謝辞が述べられた。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

パブリック・ディプロマシーについて

ジャーナリスト 千野 境子

内外メディアの報道によれば、米国大学教授会 (AAUP) が中国の「孔子学院」を誘致した米国の大学に対して、設置の是非をあらためて検討しよう求めている。「学問の自由」が侵害されているというのが理由だ。孔子学院は2004年にソウルで1校目が開かれるや、猛スピードで世界を席卷、今では4千か所以上にも設置されている。

孔子学院は原則として教師と教科書を中国が用意、大学は場所を提供する。さながらコーヒー店のチェーン方式のようで、上手いやり方だ。資金難の大学には有難いし、中国は勞せずして他国のアカデミズムに入り込める。これぞ「パブリック・ディプロマシーの勝

利だ」と称賛する向きまであった。それに比べて日本のパブリック・ディプロマシーは遅れているというわけだ。

しかし、本当にそうだろうか。イメージで相手を取り込んでも、中味が伴わなければ結局は離れて行くものではないのか。孔子学院の登場の背景には、中国が天安門事件で国際社会からの孤立を余儀なくされ、失地回復が急務だった事情があると言われる。つまり、パブリック・ディプロマシー登場の動機には、程度の差こそあれ、自国の負の要因が関係しているようだ。日本は、そのようなパブリック・ディプロマシーの本質をよく見抜く必要がある。

(2014年6月23日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------|
| 8/18 「国際政治の枠組みの考察の要」 (湯下博之) | 7/5 「安倍政権は幻想なき主体的な対露政策を」 (袴田茂樹) |
| 8/5 「ロシアのウクライナへの軍事介入拡大の可能性」 (飯島一孝) | 7/2 「『集団的自衛権』の解釈改憲について」 (岩國哲人) |
| 7/27 「安倍政権に不都合な経済の長期停滞説」 (中村仁) | 6/23 「ユーロ問題に解決策はあるのかー再考」 (池尾愛子) |
| 7/14 「問われる政治とメディアの関係」 (尾形宣夫) | 6/10 「安全保障ー議論と現場感覚」 (緒方林太郎) |

ウクライナ危機

6月17日、ランベルト・ザニエ欧州安全保障協力機構 (OSCE) 事務総長は、当フォーラムの第101回外交円卓懇談会において、ウクライナ危機等について、つぎのとおり語った。

今回のロシアによるクリミア半島編入は国際社会を驚かせたが、昨年9月のクリミアでの安全保障会議でも、侵略一週間前のモスクワでも、兆候は一切見られず、我々はこの事態に備えられてはいなかった。半島編入はモスクワの非常に限られたサークルでの決定だったと推測される。

事態鎮静化の鍵はOSCEの主張する「原点回帰」であり、その第一は領土保全である。ヘルシンキ最終文書採択40周年に至って、「ヘルシンキ+40」どころか、「ヘルシンキ-40」の事態だが、OSCEの紛争予防ツールとしての有用性が再確認されることを望む。

フォーラム活動日誌 (5-8月)

- 5月30日 日中対話「変容する世界と日中関係の展望」(高洪 (GAO Hong) 中国社会科学院日本研究所副所長他27名、東京にて)
- 6月1日、8月1日 『GFJ-E-Letter』発行
- 6月17日 第101回外交円卓懇談会 (Lamberto ZANNIER氏他27名)
- 7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 7月1日 第267回国際政経懇話会(古森義久氏他32名)

ワシントンからの報告「米中関係と日本」

第267回国際政経懇話会は、7月1日、古森義久産経新聞ワシントン駐在客員特派員 (写真中央) を講師に迎え、「ワシントンからの報告：米中関係と日本」と題して開催された。

古森特派員からは、「オバマ大統領は任期第1期目、潜在的パートナーとして健気なまでの対中宥和外交を繰り



広げたが、中国は結局、それを受け容れなかった。オバマ大統領は中国側の善意に期待していたが、皮肉なことにその姿勢がかえって中国を増長させてしまった。もし、有事に日米同盟に頼れないとなれば、日本はどう対応すべきか、それを日本は今からよく考えておく必要がある」との講話があった。



グローバル・フォーラム会報
2014年秋季号
(第15巻 第4号 通巻第60号)

発行日 2014年10月1日
発行人 石川 薫
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/